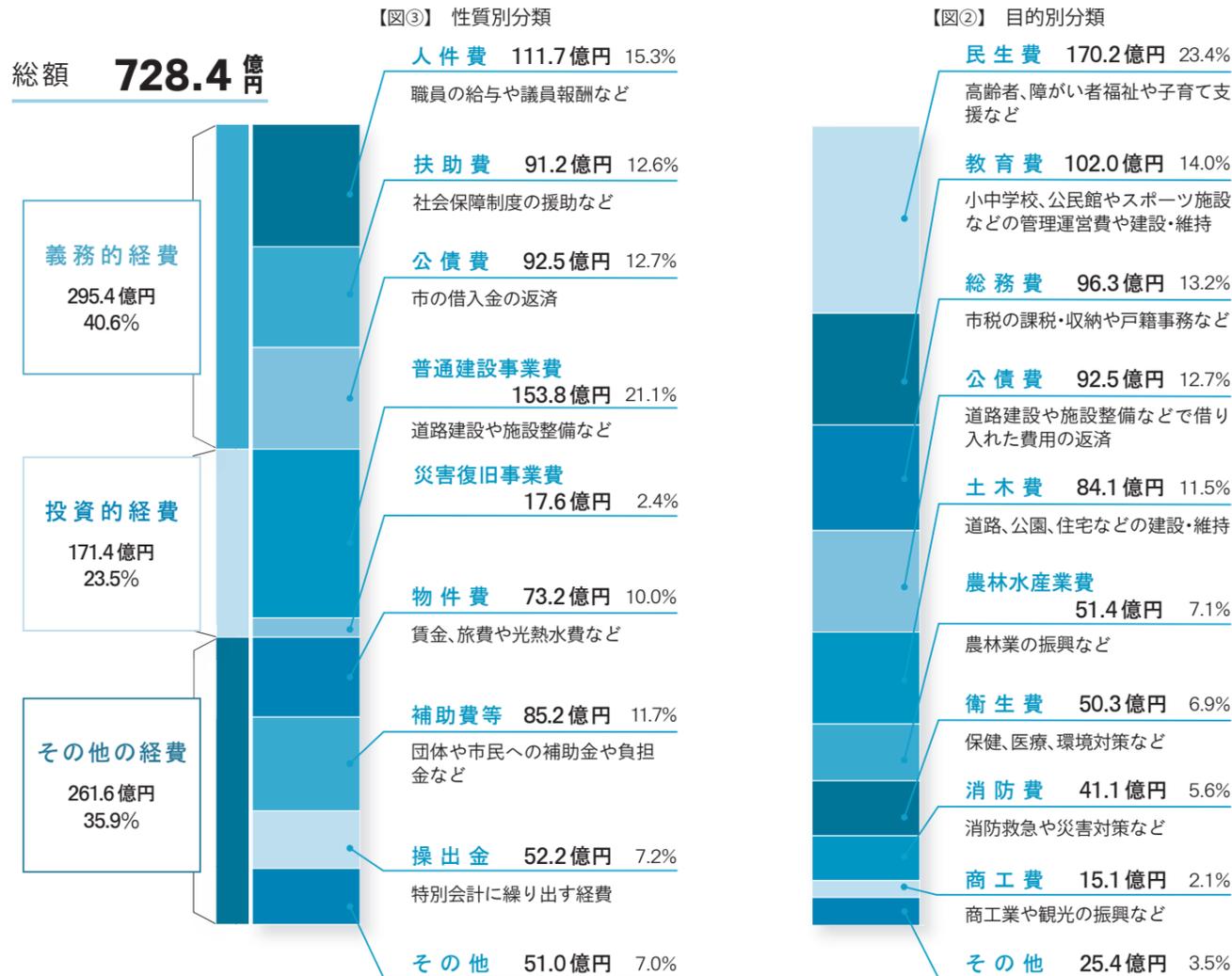


普通会計の歳出状況

*義務的経費は歳出のうち支出が義務付けられた経費、投資的経費は道路や施設の建設などに支出される経費（普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせたもの）

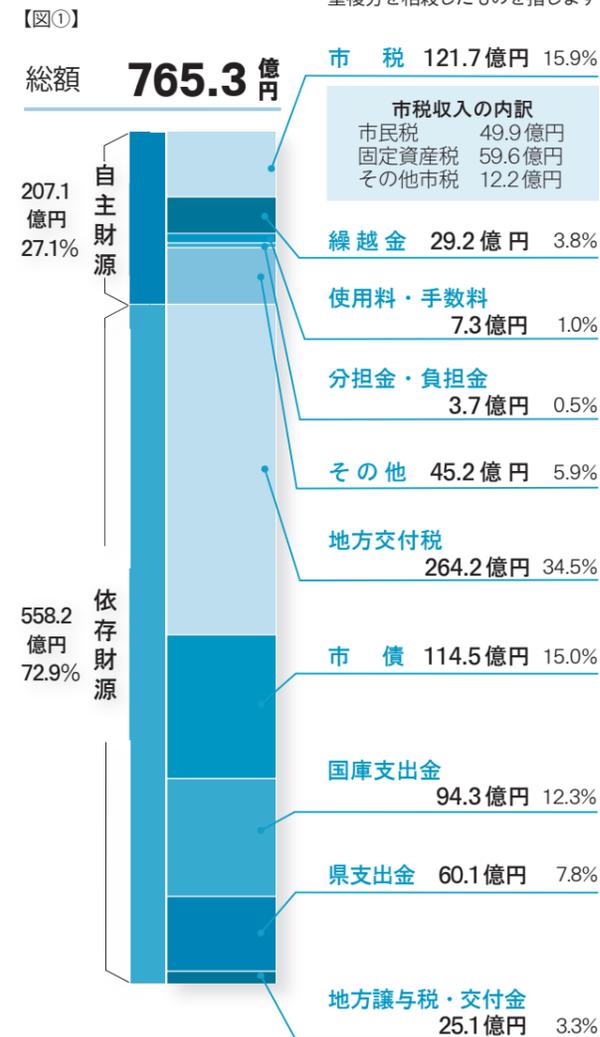


実施した主な事業

子育て・教育	
八幡町・あおば統合保育園整備事業費	6億8千万円
東山中学校耐震補強大規模改修事業費	3億9千万円
山目小学校校舎改築事業費	2億6千万円
磐井中学校整備事業費	2億4千万円
私立認定こども園施設整備事業費補助金	2億1千万円
大東小学校整備事業費	2億円
放課後児童健全育成事業費	1億4千万円
保育対策等促進事業費	1億1千万円
道路	
狛鼻溪川川線他道路改良事業費	3億7千万円
摺沢八幡前線他道路改良事業費	3億1千万円
矢ノ目沢金沢線・清水原一関線道路改良事業費	2億9千万円
文化	
一関図書館整備事業費	19億2千万円
花泉図書館整備事業費	3億5千万円
コミュニティ	
永井公民館整備事業費	2億3千万円
市民協働推進事業費	1億3千万円
保健・福祉	
個別予防接種事業費	2億8千万円
一関保健センター移転整備事業費	2億8千万円
防災	
防災行政情報システム整備事業費	13億9千万円
東日本大震災復旧・復興事業	
放射線対策事業費	7億9千万円
利用自粛牧草等処理円滑化事業費	6億1千万円
生活再建住宅等支援事業費	5億4千万円
きのこ原木等処理事業費	2億3千万円
震災等緊急雇用対応事業費	2億2千万円

普通会計の歳入状況

*普通会計とは表①の●を合わせたものから会計間の歳入歳出の重複分を相殺したものを指します



決算

25年度市の財政状況

25年度決算の概要と総務省が実施する「地方財政状況調査」による普通会計の決算の状況をお知らせします。「地方財政状況調査」は他の市町村と比較できるように、共通の基準で調整したものです。

【表①】 25年度会計別の決算状況

会計名	歳入	歳出	差引	
●一般会計	764億1,432万円	727億3,341万円	36億8,092万円	
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	139億702万円	138億3,221万円	7,481万円
	国民健康保険（直診勘定）	4億9,761万円	4億9,732万円	29万円
	後期高齢者医療	11億2,086万円	11億2,057万円	29万円
	介護サービス事業	6,280万円	6,280万円	0万円
	●土地取得事業	333万円	333万円	0万円
	●金沢財産区	693万円	168万円	524万円
	●都市施設等管理	1億610万円	1億610万円	0万円
	●工業団地整備事業	1,060万円	1,060万円	0万円
	●市営バス事業	1億8,767万円	1億8,735万円	32万円
	簡易水道事業	27億7,822万円	27億7,812万円	10万円
	下水道事業	36億8,339万円	36億7,857万円	481万円
	農業集落排水事業	4億4,330万円	4億4,316万円	13万円
	浄化槽事業	1億4,337万円	1億4,334万円	3万円
●物品調達	3,226万円	3,064万円	162万円	
合計	993億9,778万円	956億2,923万円	37億6,856万円	

25年度の歳入と歳出
「予算」は4月1日（翌3月31日）の1年間に入ってくるお金（歳入）と使うお金（歳出）の見積り（歳入）のことで、予算案は市議会が審議、決定します。これに対し、1年間に入ってきたお金と支払ったお金をまとめたのが「決算」です。

歳入【図①】には、市税や使用料のほかに、特定の事業に対して国や県から交付される「国・県支出金」、市町村の格差を調整するために交付される「地方交付税」があります。市税や使用料などの市が独自に収入できるものを「自主財源」、国や県の制度によって収入できるものを「依存財源」といいます。安定した財政運営には自主財源の確保が必要不可欠です。

また、歳出には「目的別分類」【図②】と「性質別分類」【図③】の2つの分類方法があります。「目的別」は経費の目的に応じて分類したもので、道路や公園の整備（土木費）、子育て支援や生活保護（民生費）などがあります。「性質別」は、経費の性質に応じて分類します。財

今後の財政運営
今後、地方交付税の減額や国の地方財政計画の縮減などによって、市の財政運営はますます厳しさを増していく見込みです。このような状況で、市民サービスの水準を確保しなければなりません。

市は、歳出では内部事務費の縮減など、さらに行財政改革を推進します。また、歳入では積極的な収納対策による税収の確保など、財政基盤の安定化を図りながら、各種事業を進めていきます。

行財政改革の推進
行財政改革の推進などにより、各種経費の削減に取り組んでいます。

人件費
職員数を1250人から1235人に削減し、職員給与2億円を削減し、普通会計における人数比較

市債等の繰り上げ償還
後年度の財政負担を軽減するため、19年度から市債の繰り上げ償還を実施しています。負担軽減額は、25年度までの7年間で10億8千万円です。